

<研究ノート>

筑波学院大学オフ・キャンパス・プログラムが 災害支援に果たした成果と課題 －東日本大震災とつくば市北部竜巻災害を事例として－

武田 直樹*

The Result and Subject of Tsukuba Gakuin University Off Campus
Program to the Natural Disaster Assistance :
The Case of Higashi Nihon Daishinsai and Tornado at North Tsukuba

TAKEDA Naoki*

抄 録

筑波学院大学が、平成17年度から学生の「社会力」育成のために取り組み始めた「つくば市をキャンパスにした社会力育成教育」～オフ・キャンパス・プログラム（Off Campus Program）～は今年度で8年目を迎える。

つくば市では、この約1年の間に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と平成24年5月6日に発生したつくば市北部での竜巻災害と、2度の大きな災害に見舞われた。

本稿では、この2度の大きな災害に対して、本学オフ・キャンパス・プログラムがどのように機能したのかを、成果と今後の課題として整理し、災害支援時を含めた今後のあり方を考察することを目的とする。

キーワード：災害支援、東日本大震災、つくば市北部竜巻災害、協働、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）、社会力、コーディネーター、社会参加

1. オフ・キャンパス・プログラムの概要

筑波学院大学で平成17年度から開始した「つくば市をキャンパスにした社会力育成教育」～オフ・キャンパス・プログラム（Off

Campus Program）～は今年度で8年目の取り組みとなった。

これは、「つくば市をキャンパス」にするという構想「オフ・キャンパス・プログラム」（以下、OCPと略す）を通して、1年生から3年生までの学生全員が少なくとも2年間に

* 社会力コーディネーター、Tsukuba Gakuin University

亘り、「つくば市をキャンパス」にしなが、一人の市民として様々な社会活動に参加することで、社会の仕組みを実感できるとともに、幅広い人間関係を築くことができると考え、全学を挙げて取り組んでいる実践プログラムである。

具体的には、1年生が1回の社会参加活動体験となる実践科目A（必修科目）、2年生が様々な団体のスタッフとして30時間以上の中長期的な活動を行う実践科目B（必修科目）、3年生が社会との関わりの中で自主企画を立て60時間以上の活動を行う実践科目C（平成23年度まで必修科目、平成24年度から選択科目）で構成される。

なお、このOCPは、実践を開始してわずか2年目の平成18年度、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）／地域活性化への貢献」に採択され、平成20年度までの3年間は、同省の助成金を得ながら、社会力を育てる教育を実践してきた。

2. 東日本大震災に対する支援活動

筑波学院大学は、東日本大震災の発生以降、東北からのアクセスの良さ、つくば駅に近い立地、国による平成24年3月末までの常磐高速自動車道路の水戸インターチェンジ以北での無料措置、小規模大学ならではの組織のフットワークの良さ、などの様々なメリットを活かし、また、これまでの凡そ8年間に亘るOCPを通して育んできた様々な組織との繋がりを活かし、特に人的、施設提供面で震災支援活動に取り組んできた。

支援の最大の効果を挙げるために、つくば市、筑波大学、NPO等と、各々の持つ強みを活かした「オールつくば」としての官民連携体制を取ってきたことも、大きな特徴と言える。

中でも、本学は、主に津波と火災によ

り甚大な被害を受けた宮城県気仙沼市、福島第一原子力発電所事故と津波の複合被害を受けた福島県いわき市、そして、本学の地元であり、多くの福島からの避難者を受け入れている茨城県つくば市と、被災課題の異なる3地域で活動をすることで、多様な立場、ニーズに応じて東日本大震災の復興に関わる支援活動を行ってきた（図1）。



図1 筑波学院大学の震災支援活動地

2. 1. 宮城県気仙沼市

筆者が、以前タイのボランティアとして関わっていたNPO法人日本国際ボランティアセンター（JVC）が、震災直後から気仙沼市で支援活動を開始したこともあり、JVCと協働して、当初は主に避難所に避難されている方の支援を実施した。被災者が、小学校の校庭に建てられた仮設住宅に移られてからは、仮設住宅と小学校でのコミュニティ維持支援活動、さらに、地域イベントの支援を行ってきた。

具体的には、避難所での草刈、野菜作り、花植え、玄関や屋外仮設浴場用ののれんの製

作・寄贈等の環境向上活動、地域のお祭りやイベント、小学校の学習発表会、小学校での流しそうめん（学生企画）、仮設住宅での体操教室とお茶会、学童センターでの夏祭り（学生企画）、等の支援を行ってきた（表1）。

2.2. 福島県いわき市

震災直後より、OCPの立ち上げにご協力いただいた、NPO法人茨城NPOセンター・commonsと協働して、つくば駅に近く、かつ、広い駐車場を持つ、という筑波学院大学の立

地特性を活かし、NPO法人茨城NPOセンター・commonsが、7月まで、ほぼ毎週末福島県いわき市向けに運営を行ったボランティアバスの発着場として駐車場を貸出した。その結果、筑波学院大学が、つくば市・茨城県南地域のみならず、首都圏のボランティア移動拠点として機能することができた。

また、学生が、そのボランティアバスを利用した瓦礫撤去活動、さらに、仮設住宅での地域イベントの運営サポートを通じたコミュニティ維持支援活動を行ってきた（表2）。

表1 宮城県気仙沼市での支援活動一覧

日時	活動内容
平成23年3月11日	東日本大震災発生
平成23年6月1日～4日	鶴ヶ浦生活文化センター避難所での野菜作り・花植え、造船部品工場での部品の汚れ拭き（気仙沼市災害ボランティアセンターからの派遣）、JVCが運営に関わるボランティアセンターや建設中の仮設住宅視察
6月24日～26日	（気仙沼市周辺部視察）石巻市、東松島市、松島市、塩釜市、仙台市沿岸部（学内）学友会有志と連携し、避難所に寄贈する暖簾デザイン・製作
7月8日～10日	避難所での暖簾の取り付け、避難所周辺の草刈り、など、避難所の環境向上活動
7月31日～8月3日	避難所周辺の環境向上活動
8月20日～23日	学校の始業式に合わせて、浦島小学校で流しそうめんを実施（児童、教職員、PTA、校庭に移られた仮設住宅の住民を対象とし、住民間交流の一助となることを目的とする）
9月9日～11日	3か所の仮設住宅で体操教室とお茶会の開催（筑波大学との協働）
10月7日～9日	鹿折復興祭の運営サポート（筑波大学との協働）
10月22日、23日	（学内）OCP学生スタッフがKVA祭で「OCP震災復興カフェ」を設置。来場者から多くのメッセージをいただいた
11月18日～20日	浦島小学校での学習発表会の運営サポート（筑波大学との協働）
平成24年3月10日～11日	鹿折復興マルシェのオープニングサポート、及び地域での震災1周年イベントの運営サポート
5月17日	（気仙沼市周辺部視察）仙台大学が女川町で行っている体操教室を視察（筑波大学との協働）
8月16日～18日	鹿折小学校区学童センターで夏祭りを実施

表2 福島県いわき市での支援活動一覧

日時	活動内容
平成23年3月11日	東日本大震災発生
平成23年4月16日～7月9日	ほぼ毎週末、筑波学院大学発着いわき市災害ボランティアセンター行きのボランティアバスの発着場として貸出。また、学生も6回瓦礫の撤去活動に参加。（NPO法人茨城NPOセンター・commonsとの協働）
11月6日	仮設住宅で行われたウォーキングイベントの運営サポート（NPO法人茨城NPOセンター・commonsとの協働）
平成24年1月14日	いわき市内の被災地や仮設住宅を視察（NPO法人茨城NPOセンター・commons、筑波大学との協働）

2.3. 茨城県つくば市

震災直後は、緊急支援として、OCPで協力関係にあった、つくば市民大学と協働して、いわき市や北茨城市向けの支援物資の搬出入活動を実施した。ガソリン不足で自由に身動きが取れない状況であったため、つくば市に居住する学生とともに活動を行った。

その後、つくばに居ながら支援できる活動として、つくば市市民活動センター（つくば市）、筑波大学、など、様々な団体と協働しながら、外遊びが制限されているいわき市の子供たちを、2泊3日のサマーキャンプとして平成23年度、平成24年度と2年連続して迎え入れた。

また、福島県から福島第一原子力発電所事故の影響でつくば市に避難されている方に対して、OCPで日常的に学生受け入れにご協力をいただいているつくば市、さらに、筑波大学、NPOなどと協働して、様々な避難者

交流会を実施してきた。これにより、「オールつくば」の体制で、バラバラに避難されている方が繋がり合って、自主的な活動をできるサポートやつくば市での社会参加支援活動を行ってきた。一方で、避難されている方が、授業で学生に対して体験談を話していただくなど、大学の教育活動に貢献していただく関係も築くことができた。

さらに、つくば市での活動に留まらず、「オール茨城」での全県的な避難者支援体制を確立するために、筑波学院大学も中核を担いながら、茨城県内外で支援活動を行う23の民間団体で、茨城県内避難者支援者ネットワーク「ふうあい(Fu-I)ねっと」を設立した。

これにより、つくば市やつくば市教育委員会、各支援団体との協働を、つくばモデルとして参考に、県内各地での官民協働による避難者支援活動の展開に繋げることが可能となった(表3)。

表3 茨城県つくば市及び周辺地域での支援活動一覧

日時	活動内容
平成23年3月11日	東日本大震災発生
平成23年3月中旬～4月上旬	いわき市や北茨城市向けの支援物資の搬出入活動(つくば市民大学との協働)
3月中旬	土浦市霞ヶ浦総合体育館に避難されている方への支援活動(土浦市災害ボランティアセンターからの派遣)
8月9日～11日	いわき市の子供を対象とした「サマーキャンプinつくば2011」の実施(つくば市市民活動センター(つくば市)、筑波大学との協働)
10月22日、23日	KVA祭の「OCP震災復興カフェ」に、避難されている方々が来訪
11月～12月	「100本のクリスマスツリー2011」で、避難されている方々と福島復興ツリーを製作・展示(避難者、つくば市、筑波大学、NPO法人つくばアーバンガーデニングとの協働)
12月24日	筑波学院大学での「クリスマス会」の運営サポート・施設貸出(福島応援プロジェクト茨城との協働)
平成24年1月28日	避難されている方々と「芋煮会」の実施(避難者、つくば市、筑波大学、との協働)
2月14日	「ボランティア論」の授業で避難されている方々からの特別講義実施
2月末～3月	避難されている方々が住む官舎での枝木の剪定・搬出活動(避難者、つくば市との協働)
3月27日～30日	福島県の子供を対象としたキャンプの運営サポート(福島応援プロジェクト茨城との協働)
4月14日	避難されている方々と「花見会」の実施(避難者、筑波大学との連携)
5月30日	茨城県内避難者支援者ネットワーク「ふうあいねっと」設立、記者会見
6月10日	つくば市避難者交流会(ふうあいねっととつくば市の共催)
7月7日	筑波学院大学で避難されている方々との「七夕、流しそうめん交流会」、福島復興七夕飾り製作(避難者、筑波大学、筑波技術大学との協働)

7月18日	並木小学校での避難者親子交流会「Gボール遊び」の運営サポート（ルピナスの会、つくば市教育委員会との協働）
7月24日～29日	福島県の子供を対象としたキャンプの運営サポート（福島応援プロジェクト茨城との協働）
7月28日	つくば市避難者交流会（ふうあいねっととつくば市の共催）
8月4日、5日	つくば市センター地区への福島復興七夕飾りの展示（つくばセンター地区活性化協議会との協働）
8月8日～10日	いわき市の子供を対象とした「サマーキャンプinつくば2012」の実施（つくば市民活動センター（つくば市）、筑波大学との協働）
8月12日	双葉町つくば自治会主催「夏祭り」への参加
8月28日	筑波学院大学での避難者親子交流会「ブラインドサッカー、流しそうめん」の運営サポート・施設貸出（ルピナスの会、つくば市教育委員会、筑波技術大学、コロボックルとの協働）
9月2日	土浦市避難者交流会「ポットラックパーティー&エコキャンドル製作」の運営サポート（市民ネットワークわくわくプロジェクト土浦との協働）
9月22日	筑波学院大学で元気つく場会主催「浪江町避難者の集い」開催、運営サポート・施設貸出
10月6日	つくば市避難者交流会（ふうあいねっととつくば市の共催）
10月31日	桜中学校での学生による震災支援活動報告会（つくば市、つくば市教育委員会との協働）
11月18日	土浦市避難者交流会「エコキャンドル製作」の運営サポート（市民ネットワークわくわくプロジェクト土浦との協働）
11月～12月	「100本のクリスマスツリー2012」で、避難されている方々と福島復興ツリーを製作・展示（避難者、つくば市、筑波大学、NPO法人つくばアーバンガーデニングとの協働）
11月30日 12月3日、5日	避難されている方々が住む官舎での枝木の剪定、搬出活動（避難者、つくば市との協働）

3. つくば市北部竜巻被害に対する支援活動

平成24年5月6日昼、つくば市北条地区を中心に、つくば市北部で国内過去最大規模の竜巻が発生し、北条商店街や周辺農地に甚大な被害をもたらした。

本学では、OCPを通して、北条商店街活性化のためのストリートライブや秋祭りイベントなどに関わっていたこともあり、また、上記2. で示したように、東日本大震災の支援活動にまさに取り組んでいる最中であった。そこで、それらの繋がりやこれまでに蓄積したノウハウなどを最大限に活かして、その日のうちに市民有志でFacebookを活用した災害ボランティアグループを創り、タイムリーな情報共有を行える環境を整えた。また、OCPの受け入れ団体であるつくば市社会福祉協議会が運営するつくば市災害ボランティ

アセンターが同日設置されたため、連携を取り、ニーズに応じた学生のボランティア派遣の体制を構築した。また、東日本大震災時も情報を得るのに有効な手段であった、つくば市にあるコミュニティFM、ラヂオつくばの情報も、今回も有効であった。

これらの様々な繋がりや手段を活用することで、2日後には、学生や卒業生が北条商店街の損壊した家屋で、竜巻で飛び散った瓦やガラスの破片を拾ったり、家財の運び出しなどを行うボランティア活動を開始。その後、ボランティアの集中する北条商店街とは対照的に、人手の行き届かない周辺の梨畑に活動地域を移し、独自の活動を展開することができた。

その後も、5月下旬には、北条復興チャリティーライブの運営サポート、7月初旬には、原発事故の影響で福島から茨城県内に避難している方々と北条復興七夕飾りを行うなど、OCPで関わりのある団体と協働した、筑波学院大学の持ち味を活かした、支援を行ることができた（表4）。

表4 つくば市北部竜巻災害での支援活動一覧

日時	活動内容
平成24年5月6日	つくば市北部で竜巻災害発生
5月6日	市民有志でFacebookを活用した災害ボランティアグループを立上げ、情報共有開始
5月8日、9日、10日	学生や卒業生が北条商店街で瓦礫撤去活動(つくば市災害ボランティアセンターからの派遣)
5月11日、12日	北条商店街から離れた大砂地区の梨畑での瓦礫撤去活動
5月27日	北条復興チャリティーライブの運営サポート(つくば・まちかど音楽市場ネットワークとの協働)
6月17日	北条商店街で瓦礫撤去活動(つくば市災害ボランティアセンターからの派遣)
7月7日	筑波学院大学で福島から避難されている方々との北条復興七夕飾り製作(避難者、筑波大学、筑波技術大学との協働)
8月4日、5日	つくば市センター地区への北条復興七夕飾りの展示(つくばセンター地区活性化協議会との協働)

4. 災害支援における OCP の成果と今後の課題

上記2. と3. では、それぞれ東日本大震災とつくば市北部竜巻災害において、筑波学院大学 OCP が関わってきた災害支援活動のまとめを時系列で行った。ここでは、これらの活動に対して、様々な立場の連携団体の方や、筆者自身から見た、筑波学院大学 OCP の災害支援に対する成果と今後の課題をまとめることとする。

4. 1. 連携団体から見た OCP の成果と今後の課題

災害支援で連携を行ってきた様々な立場の方から、筑波学院大学の OCP が災害支援に果たした成果と今後の課題、また、さらなる可能性についてヒアリングを行った。

表5 ヒアリング先一覧

日時	ヒアリング先	ヒアリング方法
平成24年10月16日	つくば市役所職員A氏	対面式インタビュー
10月17日	NPO法人職員B氏	対面式インタビュー
10月17日	NPO法人職員C氏	電話にてインタビュー

なお、インタビューは、事前にヒアリングの趣旨を説明した上で、対面、又は、電話にて実施した(表5)。

4. 1. 1. つくば市職員 A 氏

有事にいきなりは動けない。普段からのコミュニケーションがないと、誰に何を相談したら良いのか、人も知らないし、そもそも信頼関係もない。また、役割分担や具体的にどう動くか、など、いきなりはできない。

今回は、OCP を通した長年の関係が、専属のコーディネーターがいたこともあり、上手いこと機能していると思う。また、学生が支援に入ると、受け手の反応も良い意味で変わってくる。学生は、今、こういう経験をすることで、大人になってから必ず役に立つであろう。

一方で、筑波大学の学生のように、役割分担の決まった固定メンバーでないため、学生の存在が安定しておらず、PR 不足であることは否めない。

今後は、OCP を通して、さらなる学生リーダーを育てることで、地域を育て、学生とともに、地域が学べる大学になって欲しい。

行政の方は、各担当部署を超えて、学生とも普段から車座になって話ができる環境づくりに努めていきたい。そういう環境づくりこ

そが、有事の際の多様な支援に生きるであろう。

4. 1. 2. NPO 法人職員 B 氏

OCP の理念を理解した上で、継続的に学生の受け入れを行ってきたことが有事に活かすことができた。これにより、災害支援活動と学生の社会参加活動の両側面を見ながら、災害支援活動を OCP として成立することができた。

社会力コーディネーターが、自ら支援活動のネットワークメンバーとして現場で活動し、参画していたことで、活動地の開拓やニーズの把握をしていたことが、役割のみならず、スピードの速さの面でも非常に大きかった。

やはり、コーディネーターは単に学生と受け入れ団体のコーディネーションをするだけでなく、現場で拠点となって活動する人が、特に有事の OCP には必要であろう。何かできますか、という受身ではなく、能動的に活動分野を切り開いた意義は大きい。

課題は OCP の実施時期。特に春休みになると学生に連絡しにくくなることも含めて OCP が機能しにくくなるので、有事の際にどう対応していくのか。

また、各地に住んでいる学生や卒業生が、有事にはコーディネーターに災害情報をフィードバック・共有することで、一緒に支援活動に関わっていける。そうすることで、ニーズ調査や支援のスピードも上がるだろう。

常に広いフィールドで、様々な受け入れ団体とやりとりをすることで、災害時において、多様な OCP を各地で展開することができるのではないかと。

4. 1. 3. NPO 法人職員 C 氏

初動が早く、違和感なく筑波学院大学の学生に活動に加わってもらえた。これは、OCP を通して、学生が普段から多様な活動の選択

肢を知り、地域と繋がりができているからではないだろうか。

今後の課題は、現地に入ってニーズを把握できるコーディネーターの数を充実させること。また、つくば市以外の他市町村との広域連携や自治会レベルとの狭域連携など、普段からの繋がりをどこに重点を置いていくのか、設定することも必要ではないか。個人単位で動く学生のみならず、起業までいかになくとも、ある程度組織化できるところまで持っていけると面白い。災害時は、あらゆる機能が麻痺するので、学生らしく、専門性を活かした関わり方も模索していく必要があろう。

4. 2. 社会力コーディネーターから見た OCP の成果と今後の課題

ここでは、災害支援活動における筑波学院大学の OCP について、筆者自身が活動の成果、活動のインパクト、今後の課題、3つの点から考察していくこととする。

4. 2. 1. 活動の成果

筑波学院大学は、7年半に亘る OCP を通して、これまで培ってきた様々なネットワークを活かし、東日本大震災では、気仙沼市、いわき市、つくば市と、被災状況の異なる3か所の被災地を拠点とした。また、つくば市北部竜巻災害でも、かなり早い段階から、ネットワーク良く災害支援活動に取り組むことができた。

<東日本大震災>

特に OCP を通して日常的な関わりの中で信頼関係を築いてきた、3か所で活動するカウンターパートと直接相談をし、戦略を練ることができたため、スピード感のある、現地ニーズに直結した支援活動を短期間で展開できた。

ただ、被災地のみならず、地元つくば市でも、活動に行く学生が限定されるなど、裾野

の広い、組織立った活動にまでは展開できていないことが課題である。

震災直後は、つくば市民大学と協働して、いわき市や北茨城市向けの支援物資の搬出入活動をスピード感を持って行うことができた。

また、凡そ震災1か月後、いわき市に現地入りができる体制が整ってからは、NPO法人茨城NPOセンター・コモンズが、ほぼ毎週準備したボランティアバスで、学生が瓦礫撤去活動に行くのみならず、大学の利便性を活かしてバスの発着場としても、つくば市のみならず、首都圏の拠点として機能した。特に緊急支援時は、津波災害がクローズアップされたため、多くのボランティアが岩手県や宮城県に足を運ぶ中で、本学はつくば市に位置する大学の特性を活かして、津波のみならず、原発災害で複合的な被災をした福島県浜通りを主とした常磐地域を重点的に支援し続けてきた意義は大きいと考える。

一方で、前述したように、震災直後から気仙沼市で活動するJVCとの関係が密接であったこともあり、震災2か月半後に現地調査入りし、学生とともにニーズの掘り起こしを始めた。その結果、避難所暮らしの長期化が予想される先が見えない時期に、学生が創意工夫を凝らし、避難所の環境向上活動に取り組み、現地に行けない学生たちと連携をしながら、専門性を活かして暖簾を製作し、寄贈に行くなど、避難所生活を少しでも快適に過ごせるような取り組みは、効果的であったと思う。

その後も、JVCを介して、様々な教育機関や仮設住宅などで、学生が要所要所で継続的に関わっていることは、意義のあることと考える。

さらに、つくば市は、公務員宿舎にまとまった空きがあったことなどから、いち早く福島からの避難者の受け入れを開始し、行政が粘り強く支援を行っていた。筆者は、OCP開

始当初から学生受け入れをしてくださっていた担当職員からこの話を伺った。そこで、学生とともに様々な形で交流会を協働して行うことで、いわき市と気仙沼市に加えて、地元つくば市でも避難者の受け入れ側の立場として活動を開始した。まだ一部の方ではあるものの、避難者との良好な関係ができたことから、授業で震災や避難生活に関する講演をしていただくなど、学生の教育にも関わっていた。

また、本学の立地の良さを活かして、避難者交流会の会場として使用していただくことで、集客効果のある交流会に発展させることができた。

<つくば市北部竜巻災害>

上記のように、各地で東日本大震災の支援中であり、かつ地元つくば市での災害ということもあって、OCPの受け入れ団体との日常からの良好な関係から、初動時よりスピード感を持って支援を行うことができた。

特に、OCPの受け入れ団体となっている方からの発案で、Facebookを活用した災害ボランティアグループを当日のうちに立ち上げ、筆者も特に学生ボランティアをコーディネートする役割としてオーナー側のメンバーに加わった。その登録数は、学生も含めて、わずか数日で1,400名近くまで達し、建設的な情報交換をする場となった。また、同じく被災当日には、OCPの受け入れ団体でもある、つくば市社会福祉協議会が運営する、つくば市災害ボランティアセンターが立ち上がったことで、2日後には、竜巻で散乱したガラスや瓦などを片付ける活動に参加し始めることが可能となった。

当初は、被害の甚大な北条商店街での活動であったが、5日後からは、ボランティアの集中する商店街から離れ、まだほとんど手付かずの状態であった大砂地区の梨畑での活動に切り替えた。ここでの人手が全く足りない

様子をボランティアセンターに伝えることで、一気にボランティアを派遣してもらうことに成功した。このように、まだニーズの不足しているところに少数で入り込み、その状況を伝えることで、活動をよりダイナミズムのあるものとして動かす役割を果たした意義は大きいと考える。

また、東日本大震災の教訓もあってか、竜巻災害支援時には、Facebook グループを通して筆者の情報を得ていた卒業生からの問い合わせもあり、週末には学生と卒業生とが一緒になって動けたことは、非常に価値のある活動になったと考える。

一方、震災支援活動同様に、地元の災害であっても、活動に行く学生が限定されてしまったことが大きな課題となろう。

4.2.2. 活動のインパクト

ここでは、筑波学院大学の災害支援活動が、他の組織やより発展的な活動に、どのような波及効果を及ぼすことができたのかを考察することとする。

<東日本大震災>

筑波学院大学が OCP を通して多様なネットワークを持っており、そのネットワークや情報を筑波大学の学生支援団体や教職員などに共有することで、つくばの大学全体の動きに繋げることができた。

さらに、つくば市とつくばの大学との「オールつくば」の避難者支援活動が、茨城県内の官民協働の一モデルとなった。これにより、茨城県内で「オール茨城」として避難者支援活動を行うための、茨城県内避難者支援者ネットワーク「ふうあいねっと」設立に当たり、本学がその中核を担うまでに活動を発展することができた。

各地の活動では、本学の学生と筑波大学の学生とが協働しながら活動する場を提供することで、なかなか大学間の横の繋がりを作れ

ない中で、お互いに協力するきっかけを与えられた。

また、気仙沼市の活動では、距離的な難しさを抱えていたため、本学と筑波大学の学生がほぼ2週間おきに、交互に現地入りすることで、雪が降り始める前の平成23年内は、月に2回はどちらかの学生が現地入りしている状況を創り出すことができた。

被災者の現状や支援活動を情報発信する点では、多くのメディアに掲載協力していただくことで、本学の支援の様子などを通して、特に福島からの避難者の状況を広く市民に伝える役割を果たすことができていたものと考える。

<つくば市北部竜巻災害>

東日本大震災同様に、筑波学院大学が OCP を通して多様なネットワークを持っており、そのネットワークや情報を筑波大学の学生支援団体に共有することで、本学と筑波大学の学生とが役割分担を行って活動することができた。

具体的には、既に北条商店街との繋がりも強く、マンパワーの必要とされる北条地区には筑波大学が、まだ手付かずの農村地帯である大砂地区でのフットワークの要求される活動は筑波学院大学が担うことで、お互いの強みを活かした、効果的な活動に戦略的に繋げられた。

また、この動きにより、注目の集中する北条商店街ばかりでなく、周辺の農村地帯の被害の甚大さを伝えるきっかけを創ることもできた。

4.2.3. 今後の課題

ここでは、筑波学院大学の災害支援活動の今後の課題について考察することとする。

<東日本大震災>

特に、支援活動の継続性が課題となってく

る。OCPはボランティアとして発展するケースを除いて、授業として活動に関わることとなるため、その授業が終了した後に、学生が自発的に継続的な繋がりを持ち続けることができるかどうか、さらに言うと、持ち続けたいかどうかは鍵となってくる。これまでの活動を見ても、個々の学生の単発的な関わりはあっても、学生が組織立った継続的な関わりに繋げるのが非常に難しいところでもあった。

震災が徐々に風化していく中で、筆者も含めて、どれだけ大学全体として、学生に関わりを持つきっかけや動機付けを与えられるかが、重要になってこよう。

<つくば市北部竜巻災害>

学生がOCPを通して様々な組織の行う支援活動に関わることで、間接的、長期的に支援を行っていくことになる。

また、今回、Facebook 災害支援グループを活用した情報共有が非常に効果的であった点、それに、卒業生が少なからず反応した点などを踏まえ、SNSを活用した、有事にも効果的な仕組みづくりをしておくことが重要になってくると考えられる。

5. まとめ

これまでに、筑波学院大学がOCPを通して、日常から多様な関係性を持っていたが故に、東日本大震災やつくば市北部竜巻災害の災害支援で、様々な課題は残るものの、スピード感ある、被災地に直接的、かつ効果的な支援活動を行えてきたことが、連携団体の方へのヒアリングを通して、明らかになった。

ロバート・D・パットナムは、「自発的な協力関係がとられやすいのは、互酬性の規範や市民的積極参加といった形態でのソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を、相当に蓄積してきた共同体」であるとして、ソーシャ

ル・キャピタルは「人間や組織同士の信頼、互酬性の規範、ネットワーク」であり、「公共財」である、として定義している。そして、「ソーシャル・キャピタルの蓄積のためには、「信頼が協力を円滑にし、共同体内部で信頼レベルが高くなるほど、協力の可能性も大きくなる。また、協力それ自体が信頼を育てる。」「資本の供給が使われるほどに増大し、もし使われないと枯渇する資源である。」（パットナム、河田訳、平成15年）と指摘している。稲葉陽二は、「東日本大震災は、日本という国の社会関係資本の厚み、つまり、見ず知らずの人への「信頼」、自分ばかりが得をしようと思わず、「お互い様だから」と譲り合う互酬性の規範、そして人々の間の絆（ネットワーク）が見事に示された」（稲葉、平成23年）と述べている。

一方、文部科学省は、平成24年6月「大学改革実行プラン」を発表し、激しく変化する社会における大学の機能の再構築として、地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）を図るとした。具体的には、大学が組織として地域と連携することで、大学の様々な資源を有機的に結合して地域の課題解決に取り組むとともに、学生の学修意欲を向上させ、地域人材の育成や地域活性化を目指すものである。

これらのことに照らし合わせると、筑波学院大学のOCPは、7年半のプログラムを経て、多様な厚みのあるソーシャル・キャピタルを地域とともに生み出し、そのネットワークに関わり、かつ、そのネットワークを動かし続けている。今回の災害支援では、これらの既存のソーシャル・キャピタルを速いスピードで、効果的に活かされた、ということになる。このことからみても、OCPで生み出した大学のソーシャル・キャピタルこそが、大学のみならず、「地域の公共財」としての資本であり、COCの目指すところに既に合致しているところであろう。

今後は、既存のソーシャル・キャピタルに加えて、卒業生などとの連携、SNS の活用などにより、社会力の源となる、「社会参加による多様な他者との相互行為や協働」（門脇、平成 11 年）を繰り返していくことで、さらに OCP のソーシャル・キャピタルに厚みを増していくことが、結果、災害支援など、有事の際に、役立つものと考えられる。

参考文献

- 1) 武田直樹・金久保紀子、『地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書』、内閣府経済社会総合研究所、平成 24 年、p.117-p.141
- 2) ロバート・D・バットナム、河田潤一訳、『哲学する民主主義－伝統の改革と市民的構造』、NTT 出版、平成 13 年
- 3) 稲葉陽二、『ソーシャル・キャピタル入門』、中公新書、平成 23 年
- 4) 文部科学省『大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～』、文部科学省 HP 平成 24 年 6 月 5 日発表
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm
平成 24 年 10 月 19 日閲覧
- 5) 門脇厚司、『子どもの社会力』、岩波新書、平成 13 年

